

令和3年業種別署別労働災害発生状況

(確定版)沖縄労働局

業種	令和3年(12月末累計) 確定版						令和2年(12月末累計) 確定版						局計令和2年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	(2) 109	63	10	14	7	(2) 203	86	67	11	3	4	171	32	18.7
食品製造業	67	36	8	11	3	125	56	43	6	2	4	111	14	12.6
鉱業					1	1						0	1	-
建設業	(1) 87	(2) 73	29	(1) 8	(2) 9	(6) 206	(4) 100	(2) 41	(1) 25	9	3	(7) 178	28	15.7
土木工事業	(1) 14	(1) 10	8	(1) 2		(3) 34	(1) 15	9	(1) 5	1	1	(2) 31	3	9.7
建築工事業	62	57	14	3	(2) 7	(2) 143	(3) 85	(2) 32	14	7	1	(5) 139	4	2.9
交通運輸事業	14	6		1	2	23	18	4	1		1	24	▽1	▽4.2
陸上貨物運送事業	70	18	1	2	3	94	75	16	1	1	3	96	▽2	▽2.1
港湾荷役業	6		(1) 1		2	(1) 9	3					3	6	200.0
林業						0			2			2	▽2	▽100.0
農業、畜産・水産業	3	5	3	1	4	16	7	6	3	1	6	23	▽7	▽30.4
第三次産業(運輸を除く)	(2) 457	(1) 386	117	45	54	(3) 1,059	(1) 453	(1) 265	57	37	43	(2) 855	204	23.9
商業	138	78	14	5	11	246	126	(1) 51	8	7	8	(1) 200	46	23.0
小売業	71	62	13	4	9	159	70	37	5	5	5	122	37	30.3
接客娯楽業	41	59	23	10	20	153	(1) 60	33	20	10	9	(1) 132	21	15.9
旅館・ホテル	15	22	11	3	13	64	14	18	11	5	5	53	11	20.8
飲食店	24	27	7	4	6	68	(1) 32	13	3	3	3	(1) 54	14	25.9
保健衛生業	(1) 166	159	57	24	16	(1) 422	155	103	17	10	22	307	115	37.5
社会福祉施設	(1) 97	98	45	24	14	(1) 278	100	70	12	9	9	200	78	39.0
ビルメンテナンス業	30	12	10	1	2	55	36	16	2	5	1	60	▽5	▽8.3
その他の業種	(1) 82	(1) 78	13	5	5	(2) 183	76	62	10	5	3	156	27	17.3
全産業	(5) 746	(3) 551	(1) 161	(1) 71	(2) 82	(12) 1,611	(5) 742	(3) 399	(1) 100	(0) 51	(0) 60	(9) 1,352	259	19.2

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年業種別事故別労働災害発生状況

(確定版)沖縄労働局

業 種	事故の型																					合計
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	99 分類不能	
製 造 業	(1) 22	48	6	14	1	5	30	15			15	2		(1) 2		2		18	23		(2) 203	
食 料 品 製 造 業	7	35	4	4		2	18	9			13	2				2		12	17		125	
鉱 業							1														1	
建 設 業	(1) 67	21	(1) 7	23	4	(1) 5	20	18	3		(2) 10	1			1	5		4	(1) 16	1	(6) 206	
土 木 工 事 業	8	5	(1) 3	3	2	(1) 2	6	1						1		1			(1) 2		(3) 34	
建 築 工 事 業	48	14	2	17	1	2	13	14	3		(2) 8	1				2		4	13	1	(2) 143	
交 通 運 輸 事 業	2	7		1			1				1					8		1	2		23	
陸 上 貨 物 運 送 事 業	22	12	7	7	1	7	15				1	1				1		18	2		94	
港 湾 荷 役 業					(1) 1	1	2									1		4			(1) 9	
林 業																					0	
農 業、畜 産・水 産 業	4	3	1				4		1		1							2			16	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	(1) 92	245	28	26	5	(1) 16	48	46			21	7				39		173	(1) 312	1	(3) 1,059	
商 業	28	51	8	10	2	7	23	20			5	1				17		38	36		246	
小 売 業	19	42	6	7	1	5	12	17			3					11		23	13		159	
接 客 娯 楽 業	12	44	8	2	1	2	8	18			9	6				7		20	16		153	
旅 館・ホ テ ル	7	26	6	1		1	3	3			1	2						14			64	
飲 食 店	3	12	2			1	1	14			7	4				6		5	13		68	
保 健 衛 生 業	16	85	6	6			3	1			4					5		78	(1) 218		(1) 422	
社 会 福 祉 施 設	10	59	6	5			3				4					3		54	(1) 134		(1) 278	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	12	26	1	1		3	1									1		4	6		55	
そ の 他 の 業 種	(1) 24	39	5	7	2	(1) 4	13	7			3					9		33	36	1	(2) 183	
全 産 業	(3) 209	(0) 336	(1) 49	(0) 71	(1) 12	(2) 34	(0) 121	(0) 79	(0) 4	(0) 0	(2) 49	(0) 11	(0) 0	(1) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 56	(0) 0	(0) 220	(2) 355	(0) 2	(12) 1,611

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年業種別事故型別労働災害発生状況(対前年比の増減数)

(確定版)沖縄労働局

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製造業	(1)	8	▽3	6		▽3	▽2	▽9			7	2		(1) 1					3	22		(2) 32
食品製造業		▽3	1	▽1		▽3	1	▽8			7	2		▽1			1		2	16		14
鉱業							1															1
建設業	▽(2) 5	4	(1) 1	▽(1) 11	1	(1) 7	▽(1) 10	2	3		(2) 6	1	▽(1) 2		1		▽(1) 2		▽4	(1) 15	1	▽(1) 28
土木事業		3	(1) 3	1	1	(1) 3	▽(1) 4								1		▽(1) 1			(1) 2		(1) 3
建築事業	▽(3) 4		▽6	▽(1) 7		▽5	▽5	▽1	3		(2) 4	1	▽(1) 1				1		▽3	12	1	▽(3) 4
交通運輸事業	▽1			1			1				1						5		▽6	▽2		▽1
陸上貨物運送事業	1		▽3	5	1		▽6	▽1			▽3	1					▽1		5	▽1		▽2
港湾荷役業	▽1		▽1		(1) 1	1	2										1		4	▽1		(1) 6
林業		▽1		▽1																		▽2
農業、畜産・水産業	3	▽3	1	▽3		▽2		▽3			1			▽1					2	▽2		▽7
第三次産業(運輸を除く)	(1) 3	▽18	▽16	4	4	(1) 3	▽(1) 2	3	▽1		▽2	2	▽1		▽1		2	▽9	41	193	1	(1) 204
商業	6	▽13	▽7	4	1	▽2	▽(1) 2	5					▽1				7		12	32		▽(1) 46
小売業	9	▽5	▽3	4			3	8									3		7	11		37
接客娯楽業	▽13	5	6	▽6	1	▽1	4	7	▽1		▽3	5					1		11	▽(1) 5		▽(1) 21
旅館・ホテル	▽6	5	5	▽1		1	1	▽1	▽1		▽2	2							9	▽1		11
飲食店	▽2	1	2	▽5		▽1		8			▽2	3							3	▽(1) 7		▽(1) 14
保健衛生業		▽4	▽4	4		▽3	▽1	▽6			1	▽1					▽2		7	(1) 124		(1) 115
社会福祉施設	▽2	▽11	▽1	5		▽3	▽1	▽7			1	▽1					▽4		▽5	(1) 107		(1) 78
ビルメンテナンス業	4	▽8	▽2	1		3	▽2	▽1			▽1	▽2					1	▽1	▽2	5		▽5
その他の業種	(1) 6	2	▽9	1	2	(1)	▽1	▽2			1				▽1		▽5	▽8	13	27	1	(2) 27
全産業	(0) 10	(0) 10	(1) 23	▽(1) 23	(1) 7	(2) 14	▽(2) 12	(0) 8	(0) 2	(0) 0	(2) 10	(0) 6	▽(1) 3	(1) 0	(0) 0	(0) 0	▽(1) 9	(0) 9	(0) 45	(1) 224	(0) 2	(3) 259

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「▽」は減少を示す。
 4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年業種別起因物別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

業 種	起因物 (中分類)																								合 計		
	動力機械							物上げ運搬機			その他の装置等							物質・材料		荷	環 境 等	その他					
	原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 、 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 、 設 備	仮 設 物 、 建 築 物 、 構 築 物 等			危 険 物 、 有 害 物 等	材 料	そ の 他 の 起 因 物		起 因 物 な し	分 類 不 能
製 造 業		1	1	2	6	22		(1) 6	9	2	2			(1) 3	10	13	8	57	2	9	6	1	25	18		(2) 203	
食 料 品 製 造 業		1						1	6		2				6	6	3	42	2	6	5		19	10		125	
鉱 業				1																						1	
建 設 業	1		8	(2) 7	11	3		9	16	4					2	23		(1) 60	1	23	2	(2) 17	14	(1) 4	1	(6) 206	
土 木 工 事 業	1			(2) 3	1			1	4							1		9		7		5	1	(1) 1		(3) 34	
建 築 工 事 業			8	3	7	3		5	10	2					1	17		45	1	14	2	(2) 8	13	3	1	(2) 143	
交 通 運 輸 事 業									1	8					1	2	1	5				1	3	1		23	
陸 上 貨 物 運 送 事 業				1				1	30						7	7	1	17	1	2	10	1	3	13		94	
港 湾 荷 役 業									2	1					2	1		(1) 1		1	1					(1) 9	
林 業																										0	
農 業 、 畜 産 ・ 水 産 業				1					1									5		1		3	2	3		16	
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		1	2	1	1	20		2	(1) 28	55					50	48	33	(1) 263	7	23	17	14	(1) 331	162	1	(3) 1,059	
商 業			1		1	8		1	12	21					32	20	5	50	1	9	10	2	38	35		246	
小 売 業			1			7			5	14					26	17	3	38	1	2	6	2	15	22		159	
接 客 娛 楽 業						8			1	10					10	5	13	49	6	7	4	4	20	16		153	
旅 館 ・ ホ テ ル						1				3					3	1	6	30	2		2		4	12		64	
飲 食 店						4				5					6	3	4	14	4	7	1	1	15	4		68	
保 健 衛 生 業									2	9					2	8	7	76		5		1	(1) 233	79		(1) 422	
社 会 福 祉 施 設									1	6					1	6	7	50		4		1	(1) 147	55		(1) 278	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業								1	1	1						3	2	36				1	8	2		55	
そ の 他 の 業 種		1	1	1		4		(1) 12	14						6	12	6	(1) 52		2	3	6	32	30	1	(2) 183	
全 産 業	(0) 1	(0) 2	(0) 11	(2) 13	(0) 18	(0) 45	(0) 0	(1) 18	(1) 87	(0) 70	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(1) 3	(0) 0	(0) 72	(0) 94	(0) 43	(3) 408	(0) 11	(0) 59	(0) 36	(2) 37	(1) 378	(1) 201	(0) 2	(12) 1,611

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側 () は死亡者数で内数。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜 (ビル除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年事故型別起因物別労働災害発生状況

(確定版)沖縄労働局

事故の型		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99	合計	
起因物(中分類)		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能		
動力機械	原動機	1																					1	
	動力伝導機構							2															2	
	木材加工用機械							1	10														11	
	建設機械等	2		(1) 2	2		(1) 2	5															(2) 13	
	金属加工用機械				4			6	8														18	
	一般動力機械	1	1	1	4		1	20	16												1		45	
	車両系木材伐出機械等																						0	
物上げ装置、搬送装置、乗物	動力クレーン等	(1) 7			5		1	5															(1) 18	
	動力運搬機	(1) 37	4	2	6	1	7	22	2									5		1			(1) 87	
	乗物	4	7		1		1	3	3			2						49					70	
その他の装置等	圧力容器											2											2	
	化学設備																						0	
	溶接装置																						0	
	炉、窯等											1			(1) 2								(1) 3	
	電気設備																						0	
	人力機械工具等	2	6	4	3		8	16	26			2						1		4			72	
	用具	57	12	2	10		1	5	2			2									3		94	
	その他の装置、設備	6	3	6	5	1	2	11	4			5											43	
仮設物、建築物、構築物等		(1) 81	264	26	7	(1) 5	(1) 4	11	1	1											7	1	(3) 408	
物質・材料	危険物、有害物等				1								10										11	
	材料		2	1	17	1	2	4	5	3		14	1		1						6	2	59	
荷		4	5	3	2	2	2	6															12	36
環境等		4	4			2	2	3				(2) 17										5		(2) 37
その他	その他の起因物	2	9		4		1	1	1			4						1		17	(1) 338		(1) 378	
	起因物なし	1	19	2					1											169	(1) 9		(1) 201	
	分類不能																					2	2	
合計		(3) 209	(0) 336	(1) 49	(0) 71	(1) 12	(2) 34	(0) 121	(0) 79	(0) 4	(0) 0	(2) 49	(0) 11	(0) 0	(1) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 56	(0) 0	(0) 220	(2) 355	(0) 2	(12) 1,611	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

令和3年業種別年齢別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

業種	年齢						合計
	15歳以下	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	
製造業	6	29	23	36	(1) 49	(1) 60	(2) 203
食品製造業	3	19	12	19	26	46	125
鉱業					1		1
建設業	(1) 6	43	31	(1) 35	(3) 37	(1) 54	(6) 206
土木工事業		5	6	(1) 7	(1) 6	(1) 10	(3) 34
建築工事業	(1) 5	36	20	23	(1) 28	31	(2) 143
交通運輸事業		1	1		7	14	23
陸上貨物運送事業	2	11	20	31	20	10	94
港湾荷役業		1	2		4	(1) 2	(1) 9
林業							0
農業、畜産・水産業		1	3	4	3	5	16
第三次産業(運輸を除く)	29	135	180	(1) 224	(1) 223	(1) 268	(3) 1,059
商業	12	31	42	54	51	56	246
小売業	11	25	23	25	33	42	159
接客娯楽業	14	35	21	23	24	36	153
旅館・ホテル	1	14	7	12	13	17	64
飲食店	13	15	10	8	8	14	68
保健衛生業	2	47	79	(1) 99	104	91	(1) 422
社会福祉施設	1	26	50	(1) 63	75	63	(1) 278
ビルメンテナンス業		2	3	3	8	39	55
その他の業種	1	20	35	45	(1) 36	(1) 46	(2) 183
全産業	(1) 43	(0) 221	(0) 260	(2) 330	(5) 344	(4) 413	(12) 1,611

令和3年業種別事業場規模別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

業種	規模						合計
	19人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	
製造業	29	52	22	(2) 32	29	39	(2) 203
食品製造業	9	29	12	15	23	37	125
鉱業		1					1
建設業	(3) 102	(2) 66	(1) 24	7	6	1	(6) 206
土木工事業	(1) 8	(1) 18	(1) 5	2	1		(3) 34
建築工事業	(1) 76	(1) 45	14	3	4	1	(2) 143
交通運輸事業	1	3	5	5	9		23
陸上貨物運送事業	6	20	12	23	19	14	94
港湾荷役業	(1) 1		3	2	2	1	(1) 9
林業							0
農業、畜産・水産業	8	3	2	3			16
第三次産業(運輸を除く)	(1) 114	264	142	178	(2) 200	161	(3) 1,059
商業	38	64	41	51	34	18	246
小売業	21	37	21	44	18	18	159
接客娯楽業	24	48	17	19	37	8	153
旅館・ホテル	1	13	2	7	33	8	64
飲食店	18	29	9	8	4		68
保健衛生業	(1) 27	108	59	83	68	77	(1) 422
社会福祉施設	(1) 22	97	55	76	25	3	(1) 278
ビルメンテナンス業	2	12	6	5	12	18	55
その他の業種	23	32	19	20	(2) 49	40	(2) 183
全産業	(5) 261	(2) 409	(1) 210	(2) 250	(2) 265	(0) 216	(12) 1,611

令和3年業種別災害程度別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

業種	災害程度						死亡
	4日以上2週未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上		
製造業	50	62	65	22	2	2	203
食品製造業	32	42	42	8	1		125
鉱業		1					1
建設業	33	32	86	37	12	6	206
土木工事業	2	4	14	6	5	3	34
建築工事業	25	23	59	30	4	2	143
交通運輸事業	4	6	7	5	1		23
陸上貨物運送事業	30	21	29	8	6		94
港湾荷役業	1	1	6			1	9
林業							0
農業、畜産・水産業	4	4	4	2	2		16
第三次産業(運輸を除く)	332	349	273	84	18	3	1,059
商業	76	68	73	21	8		246
小売業	48	47	48	13	3		159
接客娯楽業	55	47	41	8	2		153
旅館・ホテル	26	14	20	4			64
飲食店	22	26	16	3	1		68
保健衛生業	133	160	89	35	4	1	422
社会福祉施設	87	102	64	21	3	1	278
ビルメンテナンス業	6	19	18	9	3		55
その他の業種	62	55	52	11	1	2	183
全産業	454	476	470	158	41	12	1,611

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年業種別災害発生月別労働災害発生状況

(確定版)沖縄労働局

業 種	発生月												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製 造 業	19	(1) 18	15	12	7	14	19	26	25	(1) 18	16	14	(2) 203
食 料 品 製 造 業	15	13	10	8	5	9	12	9	17	7	10	10	125
鉱 業									1				1
建 設 業	12	19	(1) 18	(1) 17	(1) 13	(1) 26	(1) 23	20	13	7	(1) 25	13	(6) 206
土 木 工 事 業	2	2	(1) 3	(1) 6	3	(1) 4	2	1		3	4	4	(3) 34
建 築 工 事 業	9	12	11	9	(1) 9	21	(1) 20	15	11	4	14	8	(2) 143
交 通 運 輸 事 業	1		3	3	1	3	3	2	2	1	1	3	23
陸 上 貨 物 運 送 事 業	2	7	6	9	8	3	19	15	5	4	5	11	94
港 湾 荷 役 業				1	(1) 2		1		1	3		1	(1) 9
林 業													
農 業、畜 産・水 産 業		1	2	2	2	1	1		3	2	2		16
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	95	(1) 72	(1) 88	68	90	87	(1) 111	162	90	53	56	87	(3) 1,059
商 業	23	11	22	17	19	22	33	32	19	11	14	23	246
小 売 業	20	9	16	12	14	16	18	13	12	6	7	16	159
接 客 娛 楽 業	13	11	13	12	17	10	14	20	14	12	10	7	153
旅 館・ホ テ ル	8	4	7	5	5	5	7	3	6	7	6	1	64
飲 食 店	3	5	3	6	10	2	5	15	6	4	4	5	68
保 健 衛 生 業	39	33	(1) 26	30	40	33	41	85	31	16	15	33	(1) 422
社 会 福 祉 施 設	31	20	(1) 13	21	30	27	30	38	15	12	13	28	(1) 278
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	5	9	1	2	5	7	6	8	3	3	5	55
そ の 他 の 業 種	19	(1) 12	18	8	12	17	(1) 16	19	18	11	14	19	(2) 183
全 産 業	(0) 129	(2) 117	(2) 132	(1) 112	(2) 123	(1) 134	(2) 177	(0) 225	(0) 140	(1) 88	(1) 105	(0) 129	(12) 1,611

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和3年業種別労働者の区分別労働災害発生状況

(確定版) 沖縄労働局

(単位：人)

業種	労働者の区分		合計
	派遣労働者	派遣以外の労働者	
製 造 業	4	199	203
食 料 品 製 造 業	3	122	125
鉱 業		1	1
建 設 業	2	204	206
土 木 工 事 業		34	34
建 築 工 事 業	2	141	143
交 通 運 輸 事 業		23	23
陸 上 貨 物 運 送 事 業	5	89	94
港 湾 荷 役 業		9	9
林 業			0
農 業、畜 産・水 産 業	1	15	16
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	24	1,035	1,059
商 業	4	242	246
小 売 業	3	156	159
接 客 娯 楽 業	7	146	153
旅 館・ホ テ ル	2	62	64
飲 食 店	4	64	68
保 健 衛 生 業	3	419	422
社 会 福 祉 施 設	2	276	278
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		55	55
そ の 他 の 業 種	10	173	183
全 産 業	36	1,575	1,611

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

新型コロナウイルスり患による労働災害発生状況

業 種	令和3年（12月末累計） 確定版						令和2年（12月末累計） 確定版						局計令和2年比較	
	那覇署	沖縄署	名護署	宮古署	八重山署	局計	那覇署	沖縄署	名護署	宮古署	八重山署	局計	増減数 （人）	増減率 （％）
製 造 業	16			5	2	23						0	23	
食料品製造業	12			5		17						0	17	
鉱 業						0						0	0	
建 設 業	8	1	5			14						0	14	
土木工事業			1			1						0	1	
建築工事業	8	1	4			13						0	13	
交 通 運 輸 事 業	1	1				2	2					2	0	0.0
陸上貨物運送事業		2				2	1					1	1	100.0
港湾荷役作業・ 林業・農業・畜産・水産業						0	1					1	-1	-100.0
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	96	105	53	25	9	288	40	30	4	3	14	91	197	216.5
商 業	20	9	1			30	1					1	29	2900.0
小売業	7	2	1			10						0	10	
接客娯楽業		2	7	3	2	14				3	1	4	10	250.0
旅館・ホテル						0						0	0	
飲食店		1	7	3	2	13				3	1	4	9	225.0
保健衛生業	53	88	39	22	6	208	33	30	4		13	80	128	160.0
社会福祉施設	(1)	25	44	31	22	6 (1) 128	6	11	1			18	(1) 110	611.1
ビルメンテナンス業	2	1	3			6	1					1	5	500.0
その他の業種	21	5	3		1	30	5					5	25	500.0
全 産 業	(1) 121	109	58	30	11	(1) 329	44	30	4	3	14	95	(1) 234	246.3

(注) 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数